

# 平成30年度市町村地方公営企業会計決算(速報値)のポイント

令和元年9月30日 鹿児島県市町村課

## 1 事業数

168事業, 前年度に比べ2事業(1.2%)減少

- 法適用 : 48事業
- 法非適用:120事業

## 2 決算規模

1,171億95百万円, 前年度に比べ30億41百万円(2.5%)減少

- 水道事業:397億77百万円, 病院事業:338億35百万円, 下水道事業:250億61百万円など

## 3 総収支

47億09百万円の黒字(全168事業中156事業の92.9%が黒字), 前年度に比べ, 4億97百万円(11.8%)の増加

## 4 企業債現在高

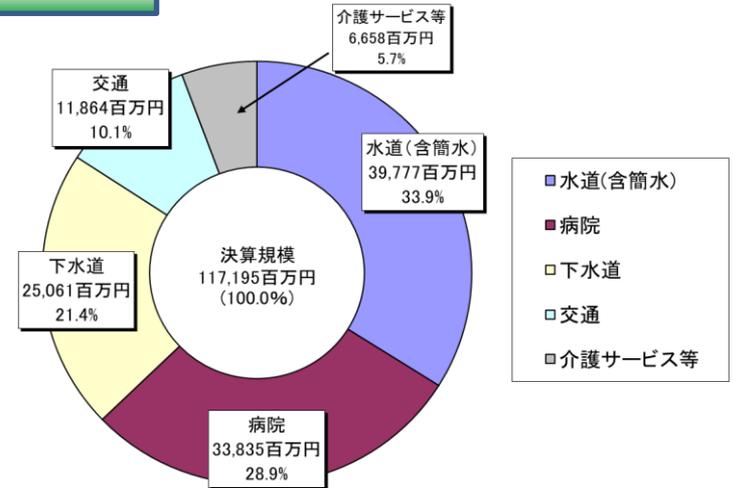
2,611億68百万円, 前年度に比べ28億88百万円(1.1%)減少

- 下水道事業:28億11百万円減少
- 水道事業 :19億16百万円減少

## 5 建設投資額

300億25百万円, 前年度に比べ30億28百万円(9.2%)減少

- 交通事業 :16億75百万円減少



# 平成 30 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

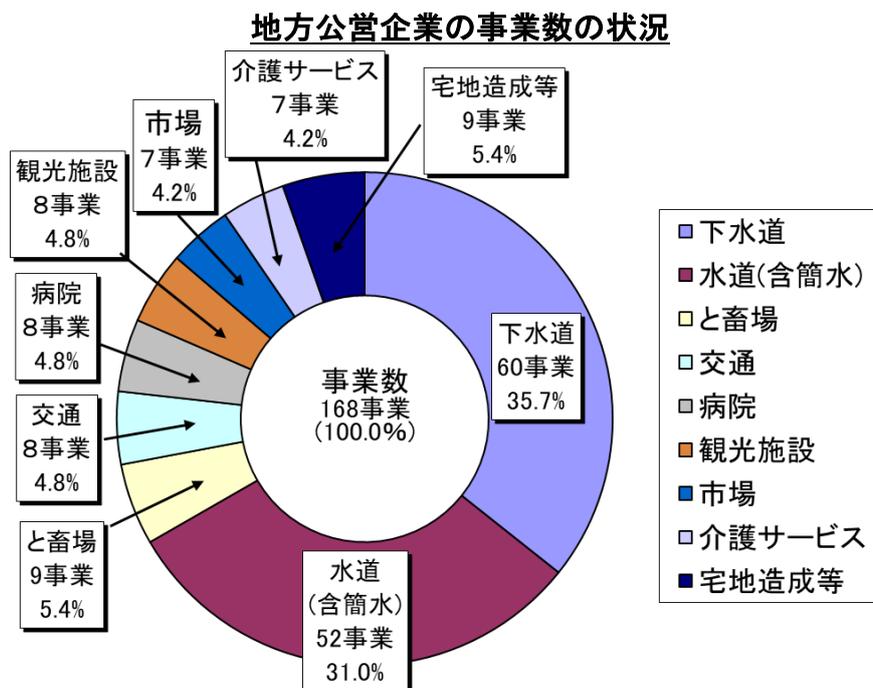
令和元年 9 月 30 日

鹿児島県総務部市町村課

# 平成 30 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

## 1 事業数

事業数は平成 30 年度末現在 168 事業で、前年度に比べ2事業、1.2%減少している。  
 過去5年間の推移をみると、平成 26 年度の事業数と比較して9事業、5.1%減少している。  
 事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。



## 地方公営企業の事業数の推移

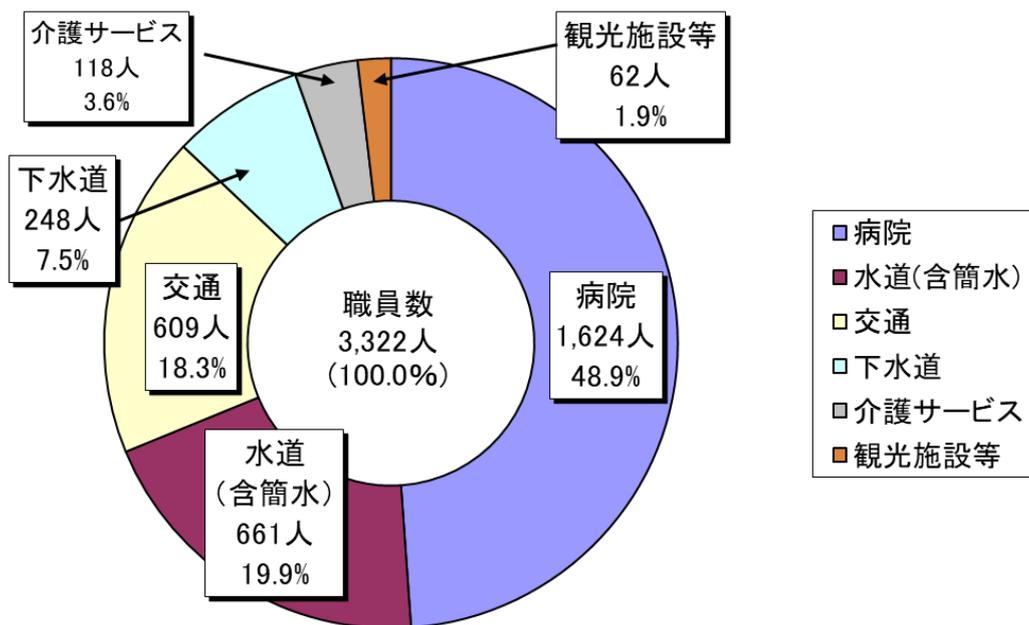
(単位:事業数)

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H26	H27	H28	H29 (A)	H30 (B)		
水道(含簡水)	60	59	58	53	52	▲1	事業統合に伴う廃止による減
工業用水道	2	2	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	58	58	58	59	60	1	新規事業による増
電気	1	1	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	7	7	7	7	7	0	
と畜場	8	8	8	8	9	1	新規事業による増
観光施設	11	11	11	10	8	▲2	事業廃止による減
宅地造成	4	4	4	4	3	▲1	事業廃止による減
介護サービス	7	7	7	7	7	0	
その他	1	1	1	1	1	0	
合計	177	176	175	170	168	▲2	

## 2 職員数

職員数は平成 30 年度末現在 3,322 人で、前年度に比べ 40 人、1.2%減少している。  
職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

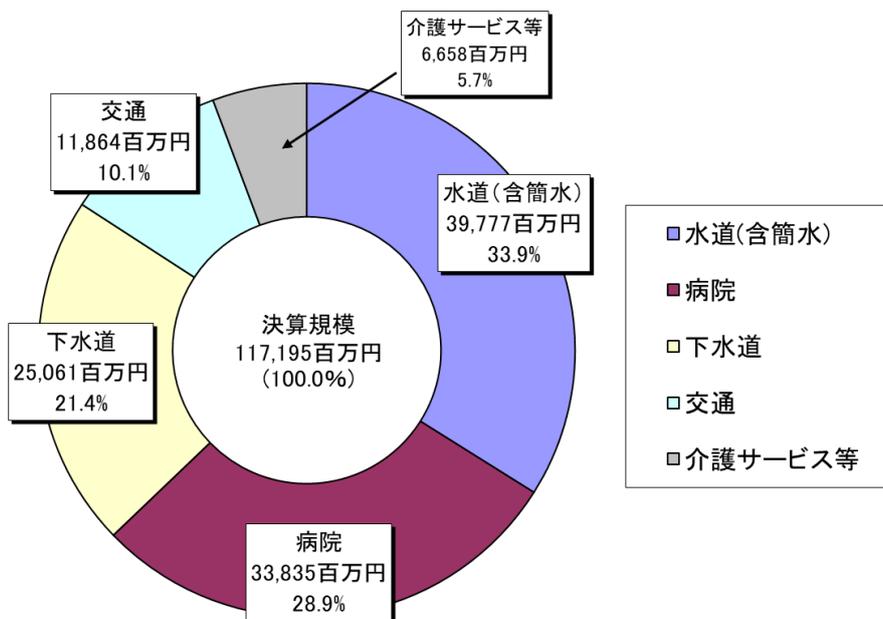
(単位:人)

年 度	H26	H27	H28	H29 (A)	H30 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水 道 ( 含 簡 水 )	687	679	674	681	661	▲ 20
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0
交 通	599	596	600	607	609	2
病 院	1,559	1,627	1,633	1,633	1,624	▲ 9
下 水 道	264	259	254	247	248	1
電 気	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0
市 場	21	21	21	21	21	0
と 畜 場	0	0	0	0	0	0
観 光 施 設	58	57	50	45	39	▲ 6
宅 地 造 成	0	0	0	0	0	0
介 護 サ ー ビ ス	131	129	130	126	118	▲ 8
そ の 他	3	3	2	2	2	0
合 計	3,322	3,371	3,364	3,362	3,322	▲ 40

### 3 決算規模

決算規模は1,171億95百万円で、前年度に比べ30億41百万円、2.5%減少している。  
 決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度	前年度						対前年度増減率			
	H26	H27	H28	H29	H30	構成比	H27	H28	H29	H30
水道(含簡水)	40,493	40,197	40,075	40,709	39,777	33.9	▲ 0.7	▲ 0.3	1.6	▲ 2.3
工業用水道	15	32	49	45	32	0.0	▲ 113.3	53.1	▲ 8.2	▲ 28.9
交通	14,406	10,397	19,551	13,044	11,864	10.1	▲ 27.8	88.0	▲ 33.3	▲ 9.0
病院	50,988	34,393	34,073	34,581	33,835	28.9	▲ 32.5	▲ 0.9	1.5	▲ 2.2
下水道	24,154	24,395	22,591	23,788	25,061	21.4	1.0	▲ 7.4	5.3	5.4
電気	64	674	85	98	93	0.1	▲ 953.1	▲ 87.4	15.3	▲ 5.1
港湾整備	6	5	10	7	9	0.0	▲ 16.7	100.0	▲ 30.0	28.6
市場	1,295	2,413	2,315	5,062	3,604	3.1	86.3	▲ 4.1	118.7	▲ 28.8
と畜場	99	151	113	114	98	0.1	52.5	▲ 25.2	0.9	▲ 14.0
観光施設	1,441	1,522	1,205	1,072	910	0.8	5.6	▲ 20.8	▲ 11.0	▲ 15.1
宅地造成	306	153	241	107	85	0.1	▲ 50.0	57.5	▲ 55.6	▲ 20.6
介護サービス	1,431	1,404	1,373	1,372	1,594	1.4	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 0.1	16.2
その他	288	968	247	237	233	0.2	236.1	▲ 74.5	▲ 4.0	▲ 1.7
合計	134,986	116,704	121,928	120,236	117,195	100.0	▲ 13.5	4.5	▲ 1.4	▲ 2.5

(注1)決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出  
 法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

#### 4 全体の経営状況

県全体で 47 億 09 百万円の黒字であり、全 168 事業中 156 事業(92.9%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

#### 全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	H29 (A)			H30 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	37 (80.4%)	123 (99.2%)	160 (94.1%)	36 (75.0%)	120 (100.0%)	156 (92.9%)	▲1	▲3	▲4
黒字額	4,763	1,058	5,821	4,973	1,103	6,076	210	45	255
赤字事業数	9 (19.6%)	1 (0.8%)	10 (5.9%)	12 (25.0%)	0 (0.0%)	12 (7.1%)	3	▲1	2
赤字額	1,578	31	1,609	1,367	0	1,367	▲211	▲31	▲242
総事業数	46	124	170	48	120	168	2	▲4	▲2
収 支	3,185	1,027	4,212	3,606	1,103	4,709	421	76	497

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)( )は、総事業数に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H29 (A)	H30 (B)	差引 (B)-(A)	H29 (C)	H30 (D)	差引 (D)-(C)	H29 (E)	H30 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	3,807	3,877	70	171	185	14	3,978	4,062	84
工業用水道	3	3	0	-	-	-	3	3	0
交 通	▲1,145	▲1,183	▲38	436	314	▲122	▲709	▲869	▲160
病 院	▲42	396	438	-	-	-	▲42	396	438
下 水 道	575	540	▲35	260	437	177	835	977	142
電 気	-	-	-	77	86	9	77	86	9
港 湾 整 備	-	-	-	5	6	1	5	6	1
市 場	-	-	-	9	9	0	9	9	0
と 畜 場	-	-	-	2	20	18	2	20	18
観 光 施 設	-	-	-	26	21	▲5	26	21	▲5
宅 地 造 成	-	-	-	8	8	0	8	8	0
介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	33	19	▲14	33	19	▲14
そ の 他	▲13	▲27	▲14	-	-	-	▲13	▲27	▲14
合 計	3,185	3,605	420	1,027	1,103	76	4,212	4,709	497

(注1)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## 5 料金収入

料金収入は757億52百万円で、前年度に比べ1億15百万円、0.2%減少している。  
 料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

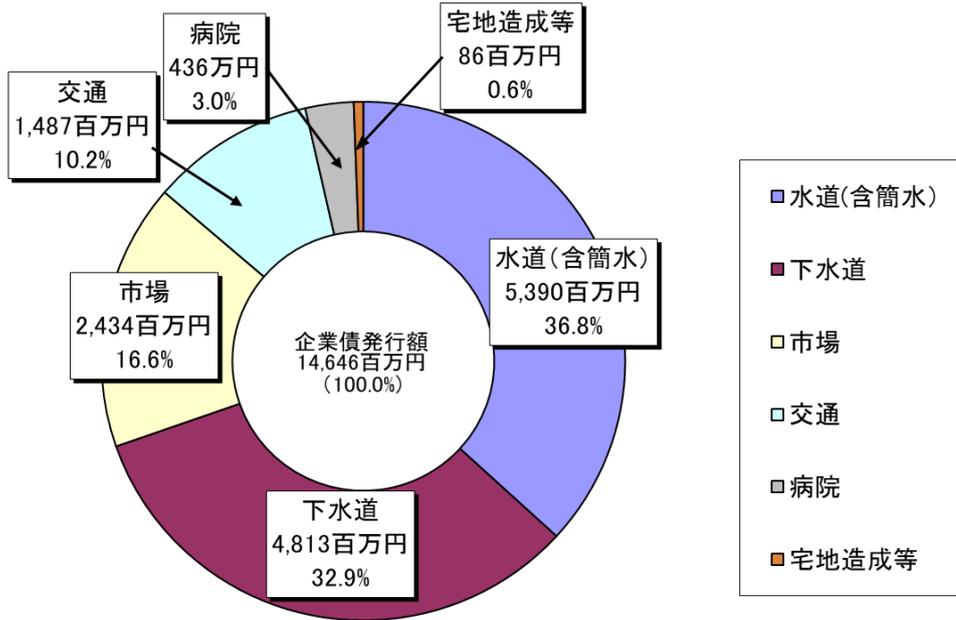
区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H29 (A)	H30 (B)	差引 (B)-(A)	H29 (C)	H30 (D)	差引 (D)-(C)	H29 (E)	H30 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	25,527	25,593	66	1,927	1,756	▲ 171	27,454	27,349	▲ 105
工業用水道	12	12	0	—	—	—	12	12	0
交 通	5,326	5,371	45	654	667	13	5,980	6,038	58
病 院	30,212	30,319	107	—	—	—	30,212	30,319	107
下 水 道	5,969	5,959	▲ 10	3,705	3,681	▲ 24	9,674	9,640	▲ 34
電 気 事 業	—	—	—	100	102	2	100	102	2
港 湾 整 備	—	—	—	6	6	0	6	6	0
市 場	—	—	—	317	309	▲ 8	317	309	▲ 8
と 畜 場	—	—	—	31	22	▲ 9	31	22	▲ 9
観 光 施 設	—	—	—	652	610	▲ 42	652	610	▲ 42
宅 地 造 成	—	—	—	76	23	▲ 53	76	23	▲ 53
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	1,215	1,202	▲ 13	1,215	1,202	▲ 13
そ の 他	136	120	▲ 16	—	—	—	136	120	▲ 16
合 計	67,183	67,374	191	8,684	8,378	▲ 306	75,867	75,752	▲ 115

## 6 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は146億46百万円で、前年度に比べ19億11百万円、11.5%減少している。  
 企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、市場事業となっている。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



#### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

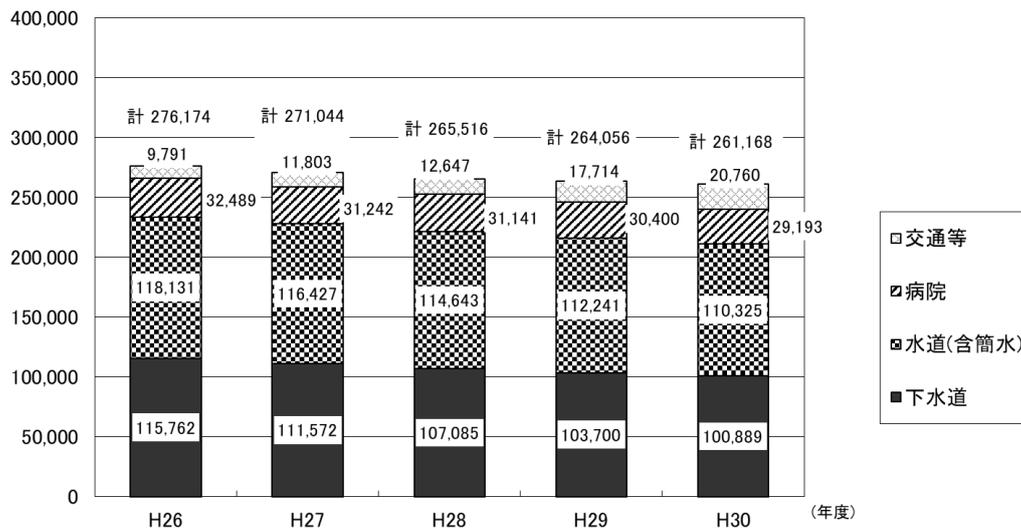
事業	区分年度	企業債発行額					対前年度増減率			
		H26	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30
水道(含簡水)		6,044	6,025	5,850	5,511	5,390	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 2.2
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		2,933	1,735	3,591	2,826	1,487	▲ 40.8	106.9	▲ 21.3	▲ 47.4
病院		11,094	144	556	696	436	▲ 98.7	285.2	25.2	▲ 37.4
下水道		3,942	4,246	3,449	4,240	4,813	7.7	▲ 18.8	22.9	13.5
港湾整備		0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場		301	1,086	1,442	3,259	2,434	260.2	32.8	126.0	▲ 25.3
と畜場		0	0	0	0	0	-	-	-	-
観光施設		0	0	95	5	25	-	皆増	▲ 94.5	386.5
宅地造成		123	80	101	20	61	▲ 34.4	26.1	▲ 80.2	203.5
介護サービス		0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他		11	282	0	0	0	2488.1	皆減	-	-
合計		24,448	13,599	15,085	16,557	14,646	▲ 44.4	10.9	9.8	▲ 11.5

(注)企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

## (2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,611 億 68 百万円で、前年度に比べ 28 億 88 百万円、1.1%減少している。  
 なお、平成 26 年度の増加を除き、平成 15 年度以降は減少傾向にある。  
 企業債現在高を事業別にみると、水道事業(含簡水)が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

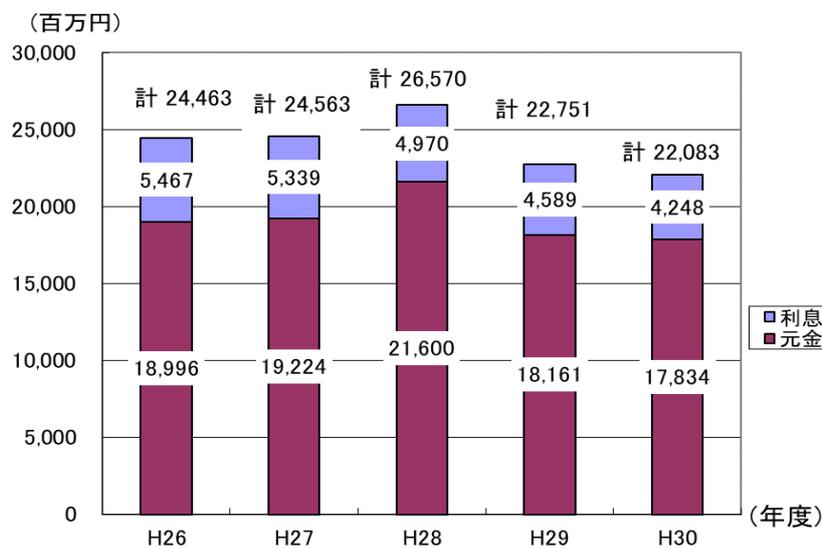
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 220 億 83 百万円で、前年度に比べ 6 億 68 百万円、2.9%減少している。

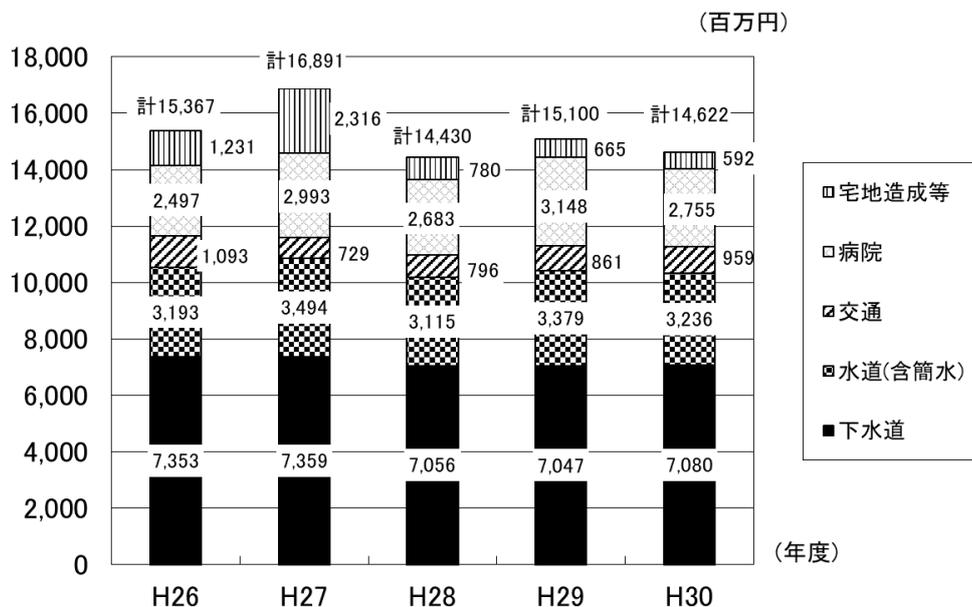
### 企業債元利償還金の推移



## 7 他会計繰入金

他会計繰入金は146億22百万円で、前年度に比べ4億78百万円、3.2%減少している。  
 他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の推移

(単位: 百万円)

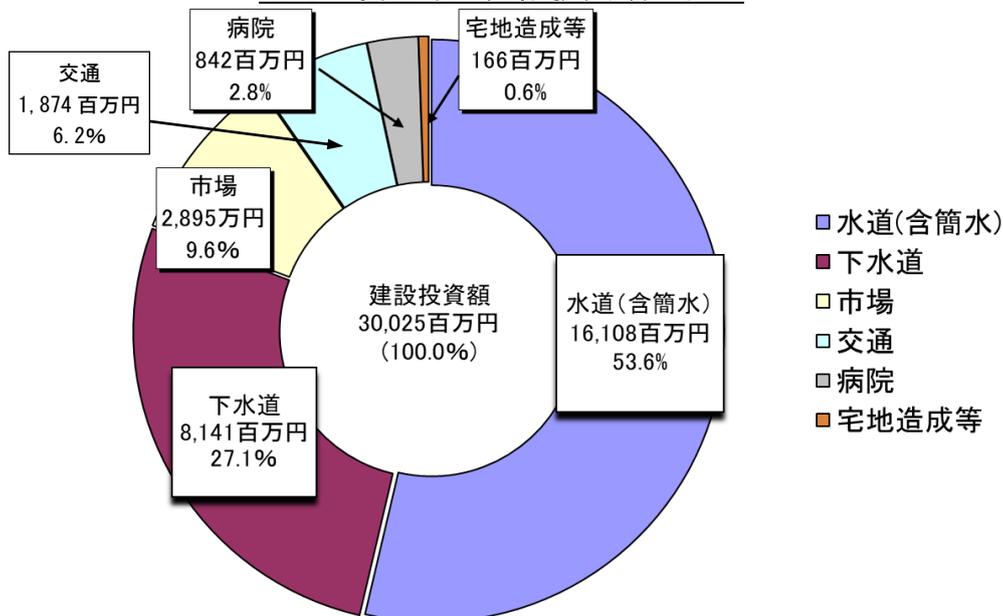
区分 年度 事業	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	H29 (A)	H30 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	H29 (D)	H30 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	H29 (G)	H30 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)	778	902	▲124	2,601	2,334	▲267	3,379	3,236	▲143
工業用水道	6	3	▲3	29	20	▲9	35	23	▲12
交通	754	822	68	106	137	31	861	959	98
病院	2,100	2,002	▲98	1,048	753	▲295	3,148	2,755	▲393
下水道	6,164	6,045	▲119	884	1,035	151	7,047	7,080	33
電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	3	0	0	0	0	0	3	3
市場	116	165	49	11	17	6	126	182	56
と畜場	48	40	▲8	35	33	▲2	83	73	▲10
観光施設	143	114	▲29	158	67	▲91	301	181	▲120
宅地造成	1	2	1	0	4	4	1	6	5
介護サービス	0	0	0	53	58	5	53	58	5
その他	66	66	0	0	0	0	66	66	0
合計	10,176	10,165	▲11	4,925	4,458	▲467	15,100	14,622	▲478

## 8 建設投資額

建設投資額は300億25百万円で、前年度に比べ30億28百万円、9.2%減少している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、市場事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

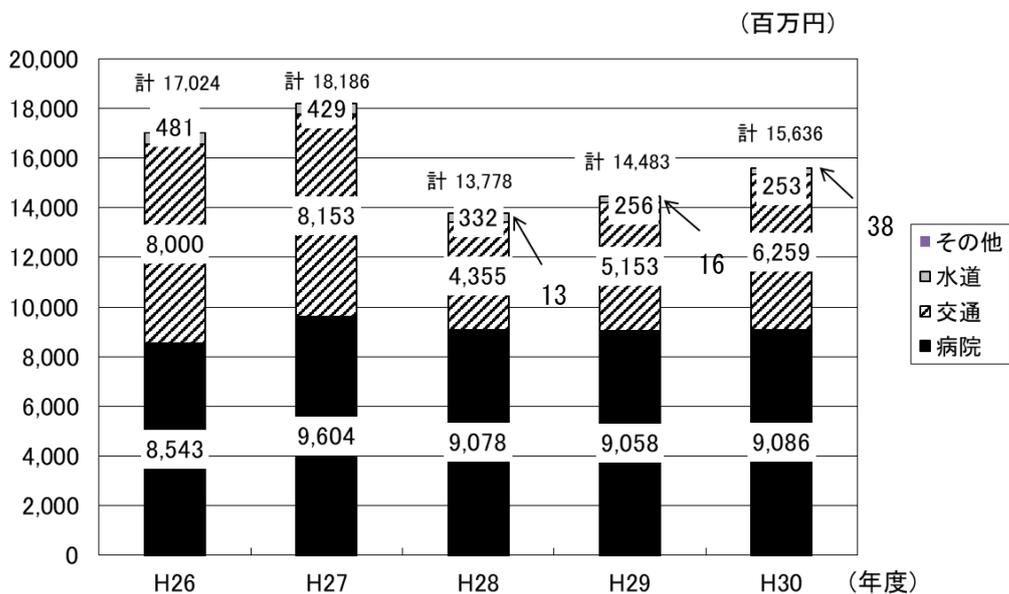
区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H26	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30
水道(含簡水)	14,716	15,736	16,348	16,556	16,108	6.9	3.9	1.3	▲ 2.7
工業用水道	5	24	37	30	22	380.0	54.2	▲ 18.9	▲ 27.2
交通	4,269	2,148	4,680	3,549	1,874	▲ 49.7	117.9	▲ 24.2	▲ 47.2
病院	16,555	495	1,404	1,522	842	▲ 97.0	183.6	8.4	▲ 44.7
下水道	6,252	6,618	5,447	6,857	8,141	5.9	▲ 17.7	25.9	18.7
電気	64	651	0	0	0	917.2	皆減	-	-
港湾整備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場	687	1,656	1,641	4,372	2,895	141.0	▲ 0.9	166.4	▲ 33.8
と畜場	0	0	0	0	3	-	-	-	皆増
観光施設	330	149	193	85	66	▲ 54.8	29.5	▲ 56.0	▲ 22.9
宅地造成	191	103	214	78	72	▲ 46.1	107.8	▲ 63.6	▲ 7.7
介護サービス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	27	710	6	4	3	2,529.6	▲ 99.2	▲ 33.3	▲ 25.0
合計	43,096	28,289	29,970	33,054	30,025	▲ 34.4	5.9	10.3	▲ 9.2

(注1)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 9 累積欠損金

累積欠損金は156億36百万円で、前年度に比べ11億52百万円、8.0%増加している。累積欠損金を事業別にみると病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の状況

(単位:百万円)

事業名	団体名	平成29年度末	平成30年度末	増減
水道	西之表市	254	224	▲30
	曾於市	2	0	▲2
	中種子町	0	28	28
交通(自動車運送)	鹿児島市	5,066	5,815	750
交通(船舶)	鹿児島市	87	444	356
病院	出水市	8,191	8,210	19
	垂水市	0	6	6
	南さつま市	141	112	▲29
	肝付町	108	117	9
	公立種子島病院組合	619	642	24
その他	種子島産婦人科医院組合	16	38	22
合計		14,483	15,636	1,152

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

### 【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

### 【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。